

松下政経塾15期生

岡田 和男



日常茶飯事で私もスリランカで爆弾テロに遭遇した。

現在、政府は民族紛争の解決策として、憲法改正で連邦制案をこれから国会に提出し、野党と是非について論争するところである。今が紛争解決の正念場である。

クリシュナン代表(タミル人)は、与野党の政治家・民衆にむけて連邦制の必要を説くため、月の3分の2は全国を駆け巡っている。地方からの講演の要請が多く、要望に答えられずキャンセルせざるをえない状況だという。

「小さな光」を支える心

実はこの政府の連邦制案は

MOVEMENT FOR CONSTITUTIONAL REFORM(非政府組織の1つ)が4年間を費やして、政治家・弁護士・大学教授・ジャーナリストなど36人で討論してきた提言書を参考にしたものだ。バーラ

現地NGOの協議会 NAT

IONAL PEACE COUNCIL は、民族や宗教を超えた政治家・地域のリーダーを巻き込んで、草の根からの和平や民族共存のためのプログラムを実践している。95年11月に、スポークスマ

ンのジェハン・ペレラ氏(シンハラ人)は、ノルウェー政策研究所の招きで、LTTE政治担当者や英国難民協議会スリランカ担当者、ノルウェー政府・政治家との間で、スリランカの民族紛争解決策を水面下で話し合う予定だった。しかし、突然のLTTEの欠席により、今回のノルウェー政府の調停活動の試みは失敗した。

現地人が長年の民族紛争を解決するために行動する姿、国民ひとりひとりの意識を変えるために奔走するNGOの動きは、経済面から見れば「発展途上国」だが、自国が抱える問題を解決するために取り組む姿勢や志に日本人も学ぶ

ところがあると思う。「小さな光」を支えることは日本からもできる協力の1つである。

滞在中、現地NGOに対する欧米NGOや政府機関の協力はよく耳にしたが、日本からの支援はあまり聞いたことがない。今からでも遅くはない。日本から和平に向けた支援ができるモデルを提示できるように模索していきたい。

■おかだ・かずお 松下政経塾15期生 スリランカでNGOによる民族紛争解決活動に参画中【略歴】昭和43年2月22日生まれ 27歳 明治大学(農)卒